

京セラ株式会社 会社説明会

(証券コード 6971)

2023年5月31日

執行役員
経営管理本部長
千田 浩章



1 当社の紹介

2 中期経営計画

3 株主還元

1 当社の紹介

2 中期経営計画

3 株主還元

創業
1959年

本社所在地
京都市

グループ会社
298社

(2023年3月末現在、京セラ(株)を含む)

連結従業員数
81,209名

(2023年3月末現在)

上場市場
東証プライム市場

時価総額
約2.9兆円

(2023年5月26日終値)

売上高
約2兆円

(2023年3月期実績)

海外売上高比率
約7割

(2023年3月期実績)



代表取締役会長
山口悟郎



代表取締役社長
谷本秀夫

【社是】

敬天愛人

（敬天愛人）

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

【経営理念】

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

① 独自の経営哲学と経営手法

アメーバと呼ばれる
小集団を独立採算で
運営する経営システム



**アメーバ
経営**

**京セラ
会計学**

公明正大で、
透明性の高い
実践的な会計原則



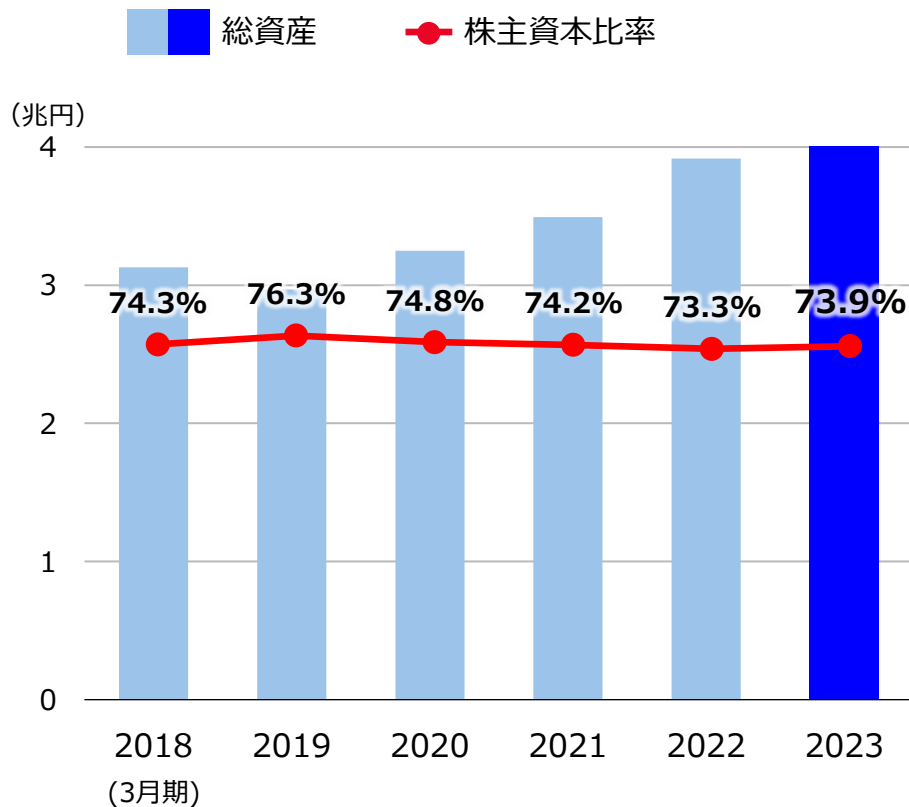
**京セラフィロソフィ
(企業哲学)**

「人間として何が正しいか」を判断基準とし、経営理念を追求するための行動指針



② 強固な財務基盤

(2023年3月末現在)



総資産

約 **4** 兆円

株主資本比率

約 **74** %



**強固な財務基盤と
高い株主資本比率により
安定経営が可能**

③ 多様な要素技術及びグローバルな事業展開

ファインセラミック技術



創業からのコア技術を活かし、産業機器からエレクトロニクス、自動車、エネルギー分野まで幅広く製品を展開

無線通信技術



携帯端末や各種モジュールを提供するとともに、基地局建設などのエンジニアリング事業も展開

幅広い事業領域とグローバル展開



世界各地で生産・販売・研究開発活動を展開し、多様なお客様をグローバルにサポート

ファインセラミックスとは？

非金属・無機材料で、その製造工程において高温処理を受けたセラミックス（陶磁器、ガラス、セメントなど）の一種で、中でも、高度に制御・調整された「化学組成」や「製造プロセス」によって製造され、特に高い材料特性や寸法精度を備えたものを指す。

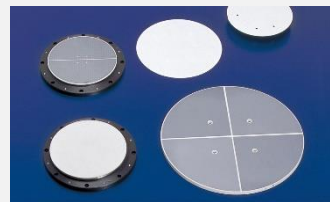


スマートフォンや自動車の必需品 半導体を作る立役者

プラズマが発生し、金属などが腐食する過酷な半導体製造装置において、ファインセラミック製品が採用されています。



ドーム・チャンバー

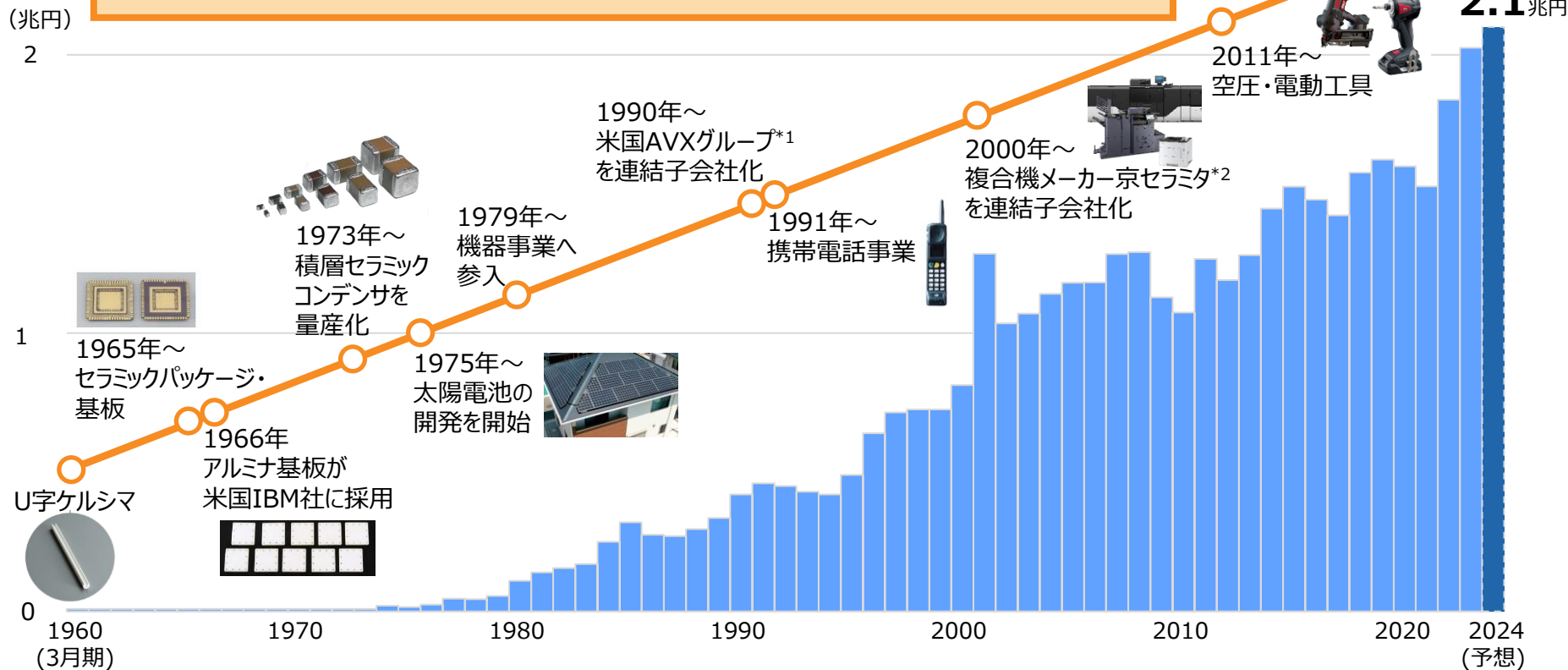


静電チャック



フォーカスリング

3期連続で過去最高の売上高更新を予想（2.1兆円）



*1 現 Kyocera AVX Components Corporation

*2 現 京セラドキュメントソリューションズ(株)

創業以来 黒字経営を継続

(億円)

2,000

1,000

0

1960
(3月期)

1970

1980

1990

2000

2010

2020

2024
(予想)

1973年、1979年
オイルショック

1987年
ブラックマンデー

1991年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

2008年
世界金融危機

2011年
・東日本大震災
・タイ洪水

2020年
新型コロナウイルス
感染症拡大

4,002*

2,000億円

*2001年: KDDIの合併に伴う関連会社持分増加益1,741億円を含む

10

は暦年で記載

© 2023 KYOCERA Corporation

ソリューション

一般からプロ向けの空圧・電動工具や、各種産業向けの切削工具、複合機及びプリンター、携帯電話端末、住宅用蓄電システム等の多種多様な機器、システム、並びにソリューションサービスを展開



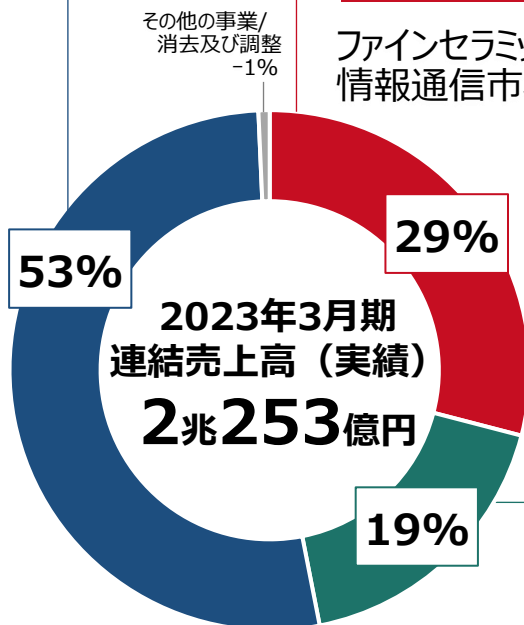
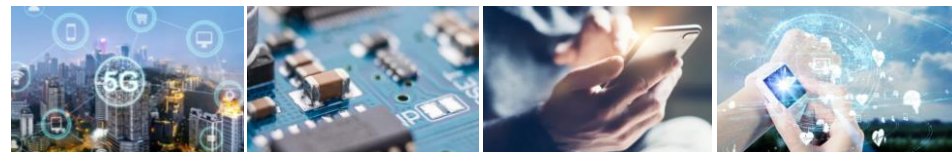
コアコンポーネント

ファインセラミック部品をはじめ、産業機械や自動車関連、情報通信市場向けに様々な部品を展開



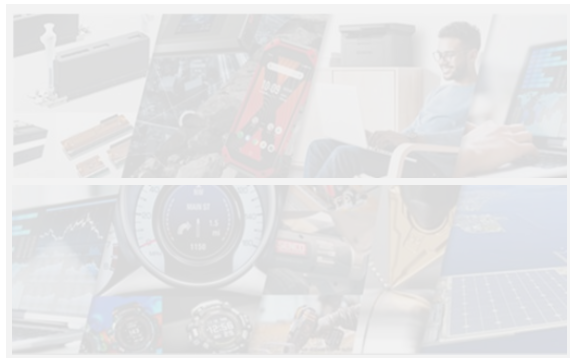
電子部品

各種電子部品やデバイス等を、情報通信や産業機器、自動車関連、民生市場向けに展開



ソリューション

一般からプロ向けの空圧・電動工具や、各種産業向けの切削工具、複合機及びプリンター、携帯電話端末、住宅用蓄電システム等の多種多様な機器、システム、並びにソリューションサービスを展開



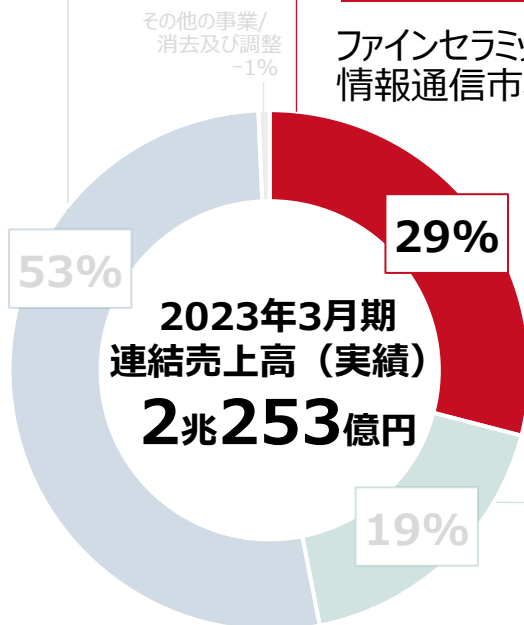
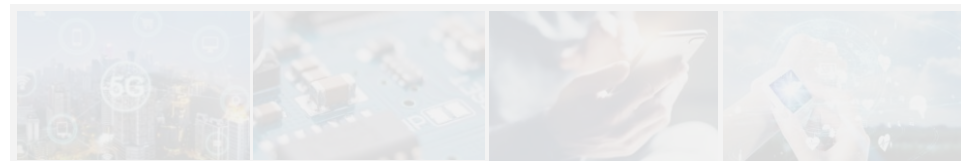
コアコンポーネント

ファインセラミック部品をはじめ、産業機械や自動車関連、情報通信市場向けに様々な部品を展開



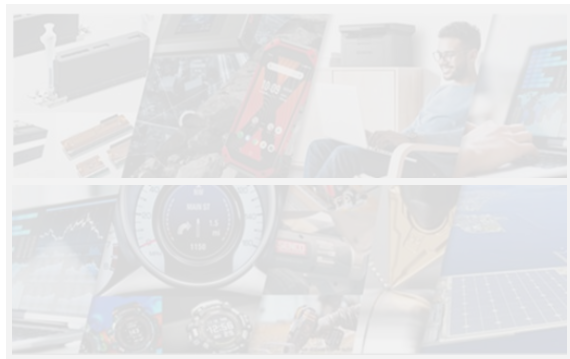
電子部品

各種電子部品やデバイス等を、情報通信や産業機器、自動車関連、民生市場向けに展開



ソリューション

一般からプロ向けの空圧・電動工具や、各種産業向けの切削工具、複合機及びプリンター、携帯電話端末、住宅用蓄電システム等の多種多様な機器、システム、並びにソリューションサービスを展開



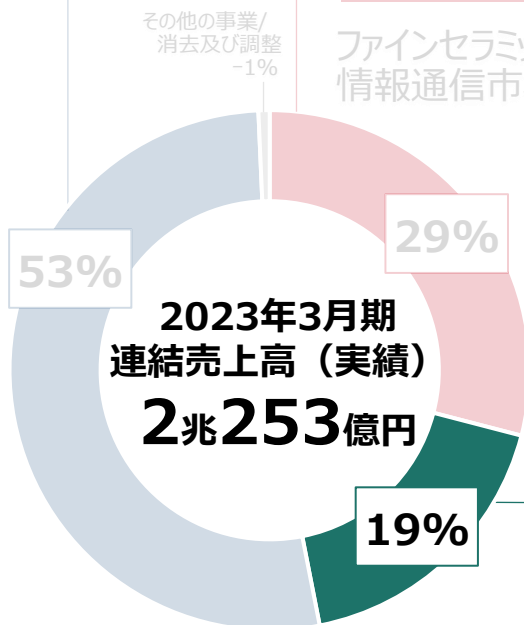
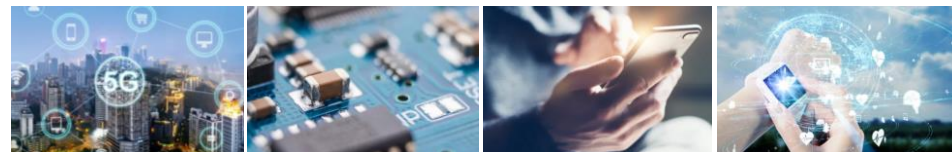
コアコンポーネント

ファインセラミック部品をはじめ、産業機械や自動車関連、情報通信市場向けに様々な部品を展開



電子部品

各種電子部品やデバイス等を、情報通信や産業機器、自動車関連、民生市場向けに展開



ソリューション

一般からプロ向けの空圧・電動工具や、各種産業向けの切削工具、複合機及びプリンター、携帯電話端末、住宅用蓄電システム等の多種多様な機器、システム、並びにソリューションサービスを展開



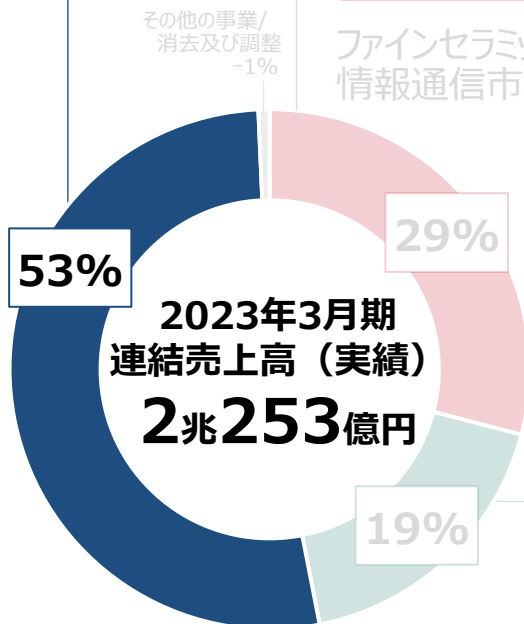
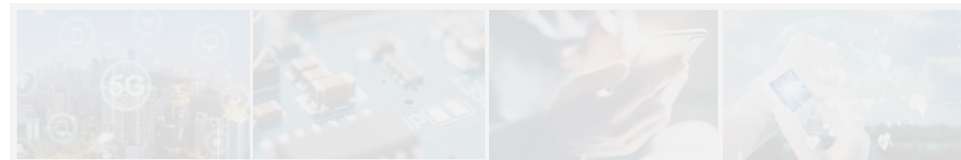
コアコンポーネント

ファインセラミック部品をはじめ、産業機械や自動車関連、情報通信市場向けに様々な部品を展開



電子部品

各種電子部品やデバイス等を、情報通信や産業機器、自動車関連、民生市場向けに展開



1 当社の紹介

2 中期経営計画

3 株主還元

① 経営理念の実現

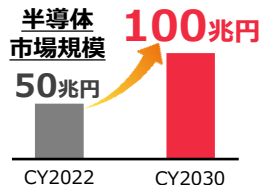
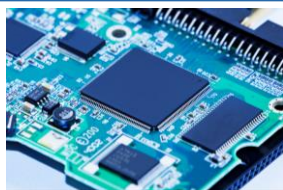
全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

② 高収益経営の実践

売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える。

中期経営計画立案に際し、経営の原点に立ち返る。

半導体市場の 中長期的な拡大



貢献領域

近年の産業全体における
半導体不足の解消に向け、
関連部品を供給する。

AI/5G/ADASなど 新技術の社会実装本格化



貢献領域

DXの進展で需要が高まる
車載/電子機器市場に
部品・機器を供給する。

世界的な環境意識の高まり



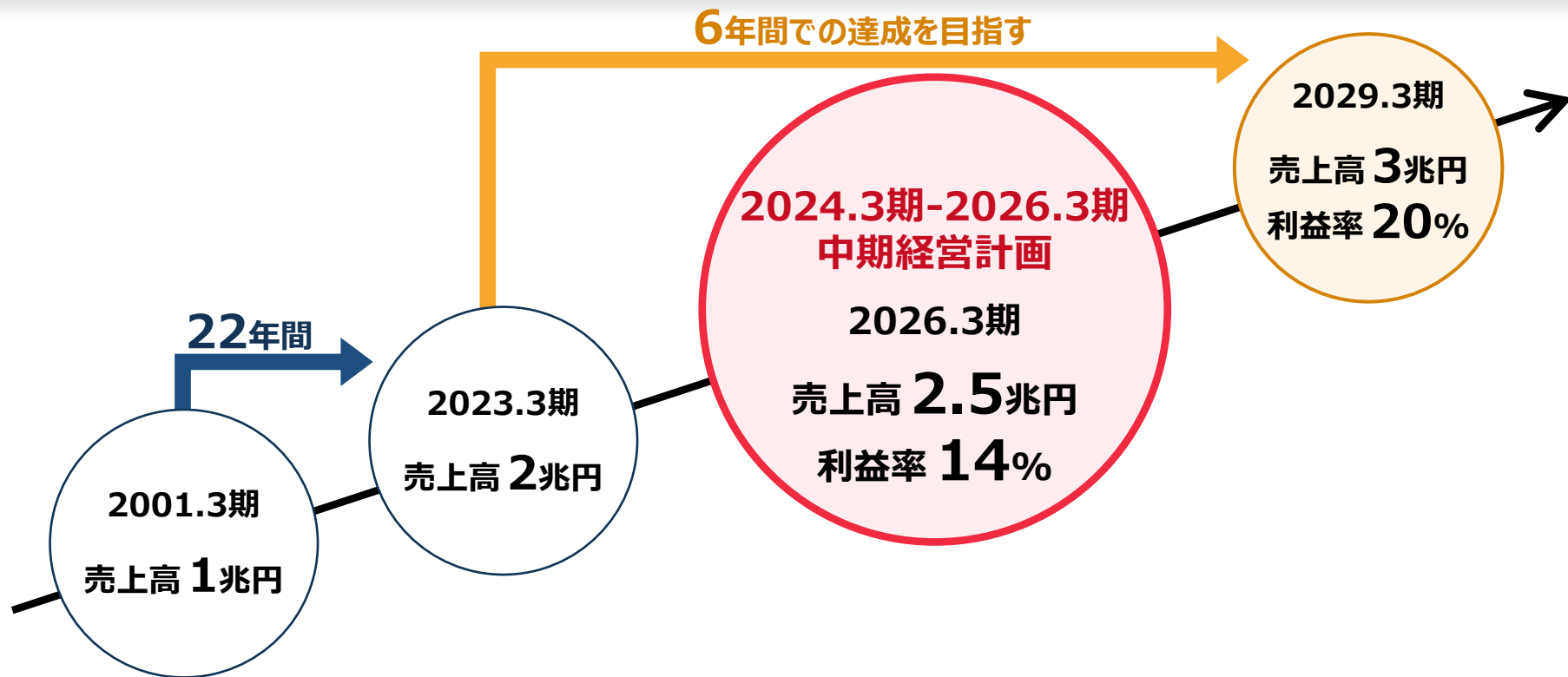
デジタル染色システム



貢献領域

環境配慮製品や社会課題
解決型のソリューションを
供給する。

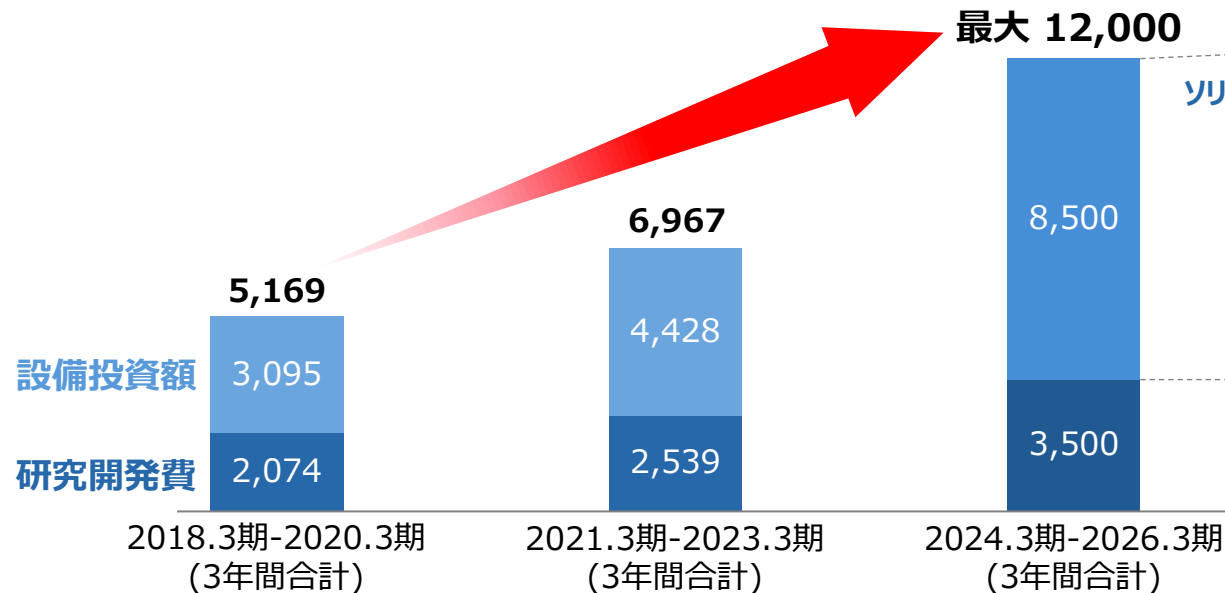
当社の技術や製品の供給を通じて、人類・社会が直面する諸課題の
解決に貢献することにより、高成長・高収益経営を実現する。



成長軌道への回帰を通じて、チャレンジ精神を取り戻す。

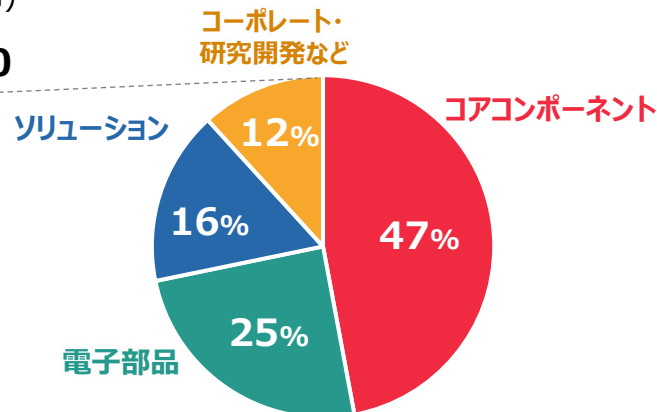
【設備投資額及び研究開発費の推移】

(億円)



最大 12,000

設備投資額内訳



研究開発投資 … 売上高の5%目安

- ・ 既存事業進化のための技術開発
- ・ 社会課題解決型の新事業創出

中期経営計画

高成長が見込まれる市場・製品向けに集中投資

	2023年3月期
売上高	2兆253億円
税引前利益	1,762億円
利益率	8.7%
ROE	(実績) 4.3%
設備投資額	1,739億円
研究開発費	943億円

中期経営計画		
2024年3月期		2026年3月期
2.1兆円		2.5兆円
2,000億円		3,500億円
9.5%		14.0%
(目標) 5.0%以上		(目標) 7.0%以上
3年間合計 最大 8,500億円		
3年間合計 最大 3,500億円		

計画達成に向けて京セラグループの総力を結集

共通

- ・ 過去最大規模の積極投資を継続的に実施
- ・ 競争優位領域への社内資源結集による高成長の実現
- ・ デジタル技術を最大限活用した収益性の向上
- ・ 事業継続／撤退の判断の迅速化による経営資源の最適配分

コア コンポーネント

- ・ 高成長が期待される半導体関連市場へ注力
- ・ 増産と生産性向上のため積極的な設備投資を実行

電子部品

- ・ 京セラ-KAVX*間シナジー最大化によるシェア拡大
- ・ コンデンサとタイミングデバイスへの注力

* Kyocera AVX
Components Corporation

ソリューション

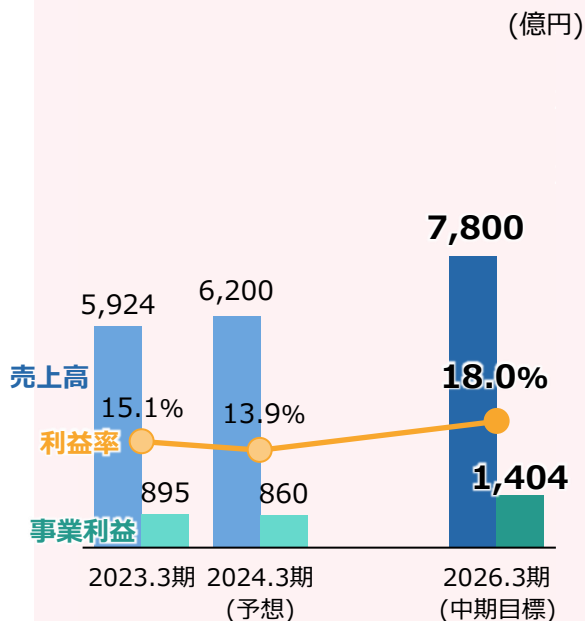
- ・ 環境配慮型製品と社会課題解決型事業の拡大
- ・ コミュニケーション／エネルギー事業の構造改革による収益改善

セグメント別中期目標 (2026年3月期)

コアコンポーネント

2026年
3月期

売上高 **7,800**億円
事業利益 **1,404**億円
利益率 **18.0%**



電子部品

2026年
3月期

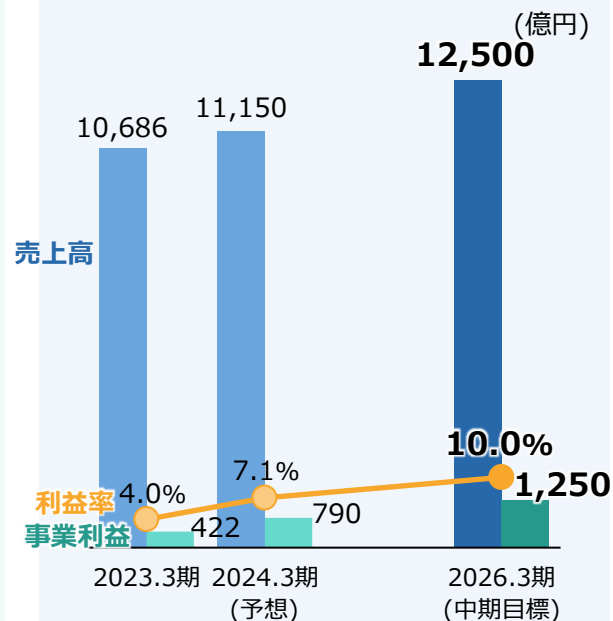
売上高 **5,000**億円
事業利益 **1,000**億円
利益率 **20.0%**



ソリューション

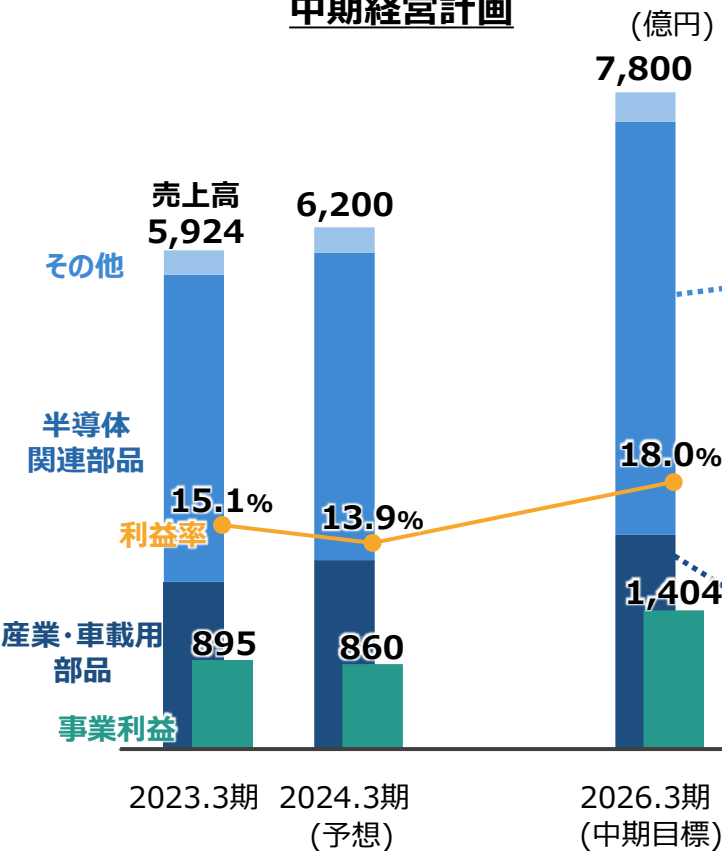
2026年
3月期

売上高 **1兆2,500**億円
事業利益 **1,250**億円
利益率 **10.0%**



コアコンポーネントセグメント

中期経営計画



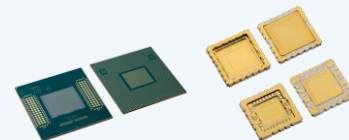
事業戦略

中長期的な市場拡大機会を当社の事業成長に着実に結びつけ、競争優位分野で事業を飛躍的に伸ばす。

半導体関連部品

- ✓ 情報通信向け有機基板及びセラミックパッケージの増産対応
- ✓ 高付加価値製品への注力
- ✓ 高難度品の生産技術力向上

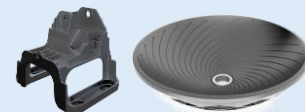
2023.3期 売上高 3,646億円 → 2026.3期 4,900億円
+34%



産業・車載用部品

- ✓ 最先端半導体製造装置用ファインセラミック部品の増産対応
- ✓ 車載ADAS関連・EV関連需要の取込み

2023.3期 売上高 1,992億円 → 2026.3期 2,550億円
+28%

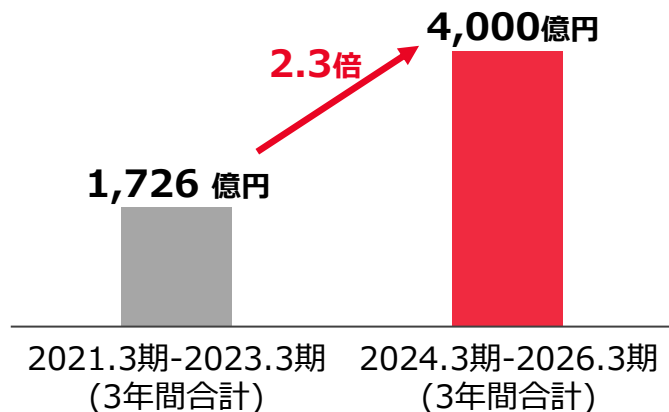


基本方針

増産に向けた投資の加速

- 顧客との密な連携に基づく更なる先行投資の強化
- 建築資材調達・工期長期化を考慮した新工場・新棟建設の早期対応

投資計画



主な設備投資

◆ 長期的需要増を見据えた新棟立上げによる生産容量の拡大

- ・ファインセラミック：鹿児島国分工場／滋賀八日市工場
- ・半導体部品セラミック材料：ベトナム工場／鹿児島川内工場
- ・半導体部品有機材料：京都綾部工場／鹿児島川内工場

◆ 新工場活用による既存工場のスクラップ&ビルド

2022年11月～	2024年7月～	2024年10月～	2023年4月～	2024年4月～
鹿児島国分工場 新棟	滋賀八日市工場 新棟	ベトナム工場 新棟	京都綾部工場 新棟	鹿児島川内工場 新棟
投資対増産効果 長期目標		半導体部品有機材料	ファインセラミック	半導体セラミック材料
		2.4倍	1.8倍	1.4倍

中長期的な需要拡大に対応すべく、
過去最大規模の積極的な設備投資を実施

長崎県諫早市に工場用地を取得

新工場の概要

- 名称 : 京セラ株式会社 長崎諫早工場（仮称）
- 所在地 : 長崎県諫早市小栗地区 南諫早産業団地内
- 投資金額 : 約620億円（2029年3月期までの計画）
- 敷地面積 : 約150,000m²
- 主な建屋 : 鉄骨6階建1棟（2024年3月期着工予定）

生産品目

半導体製造装置用ファインセラミック部品、半導体パッケージなど

生産計画

2026年3月期

拠点開設

2027年3月期

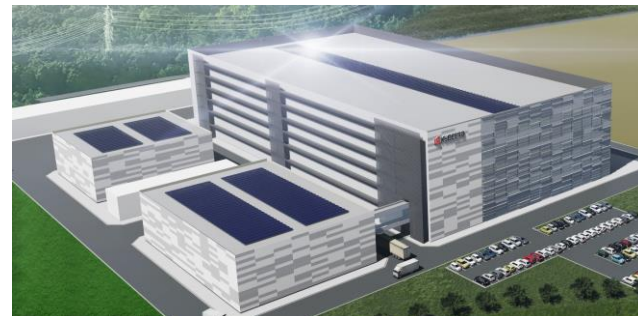
生産開始

2028年3月期

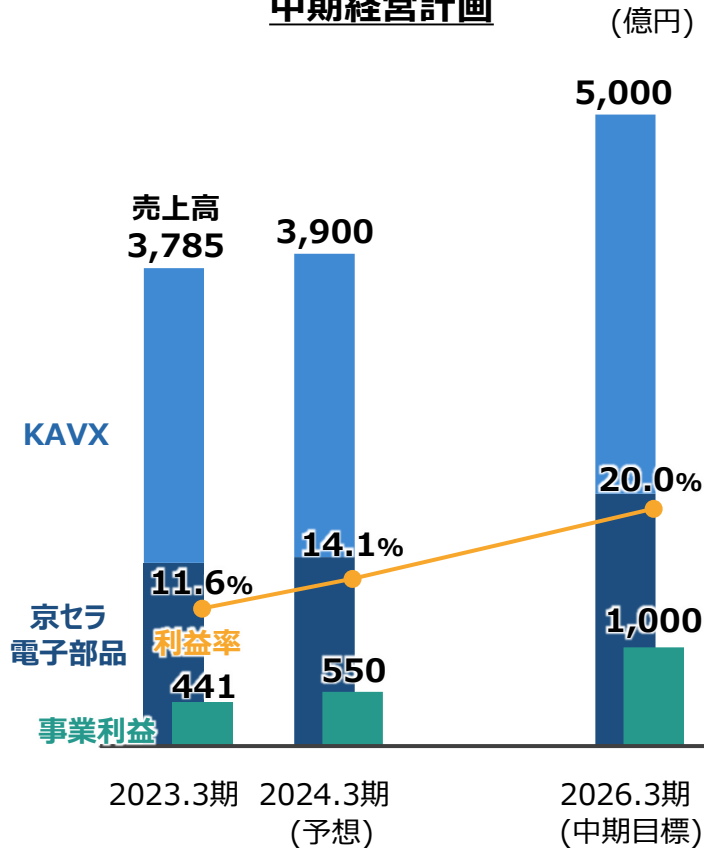
設備増設
生産品目拡大



2029年3月期
年間生産
250億円



電子部品セグメント 中期経営計画



事業戦略

得意分野に注力し、京セラとKAVXのシナジーを発揮することで市場シェア拡大と収益性向上を図る。

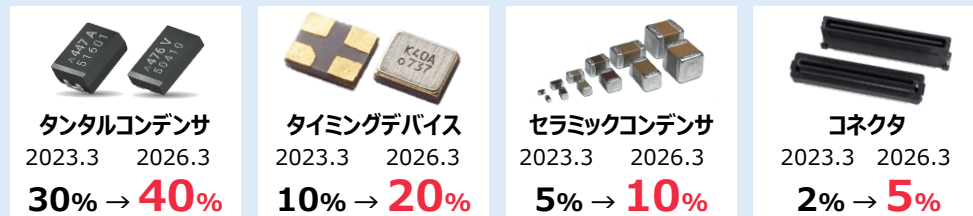
<販売面>

KAVXのグローバルな販売網や有力顧客との強固な関係性を京セラ電子部品の製品拡販につなげる。

<製造面>

京セラの省人化・効率化を追求した生産技術を、KAVXの生産拠点に導入することで生産性向上につなげる。

<シナジー効果発揮による目標市場シェア>



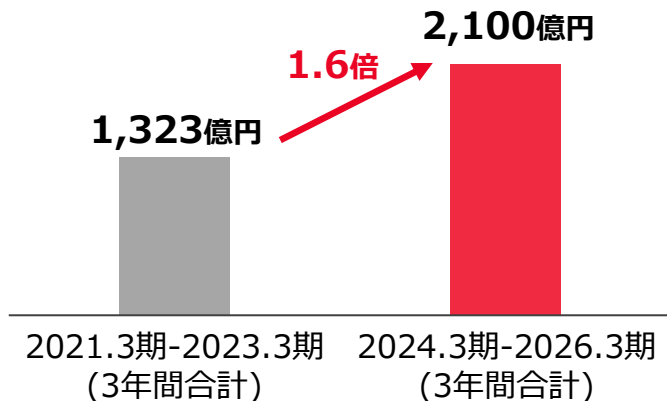
シナジー発揮により市場成長率を上回る成長を実現

基本方針

京セラ／KAVXの生産拠点最適化

- 今後の生産能力拡大に向けたグローバル生産体制の構築
- 自動化・省人化に不可欠なデジタル技術の積極採用

投資計画



主な設備投資

◆ 新工場・新棟立上げによる生産容量拡大

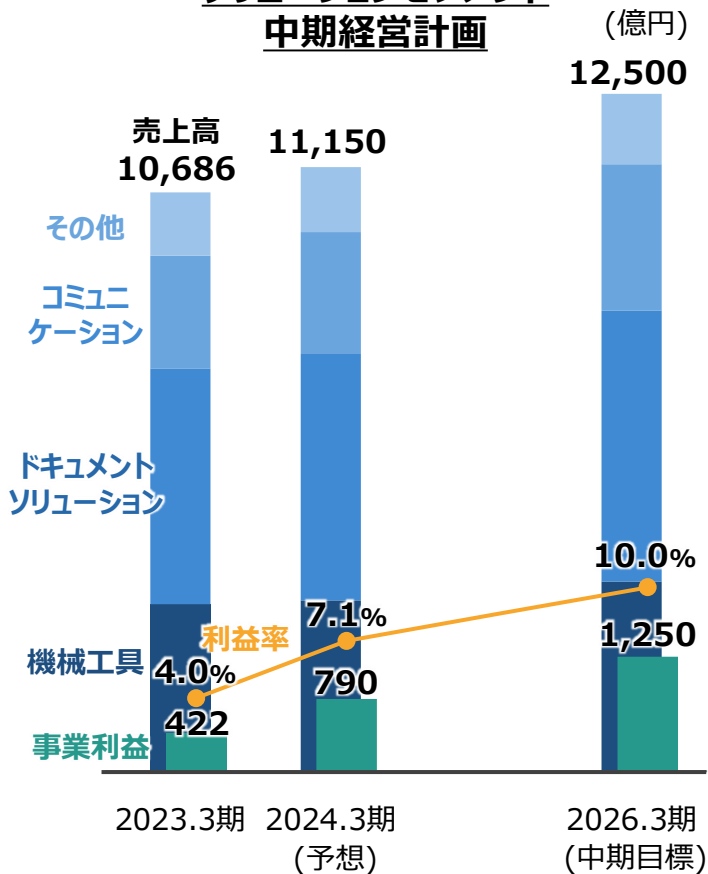
- ・タイ新工場 : セラミックコンデンサとタンタルコンデンサの生産拠点として京セラとKAVXの協業を実現
- ・鹿児島国分工場 : 最先端の省人化・自動化技術を導入
- ・エルサルバドル工場 : セラミックコンデンサとタンタルコンデンサの生産拠点として豊富な労働力を最大限活用

◆ 既存KAVX拠点への自動化ライン導入

KAVX
タイ新工場鹿児島国分工場
新棟投資対増産効果
長期目標セラミックコンデンサ
1.9倍タイミングデバイス
1.8倍タンタルコンデンサ
1.4倍

増産体制構築とグローバル拠点最適化に向けた
設備投資及び生産性改善のためのデジタル化を推進

ソリューションセグメント 中期経営計画



事業戦略

① 既存事業の拡大

機械工具：切削工具/空圧・電動工具のグローバルシェア拡大
ドキュメントソリューション：複合機/プリンターの収益維持と
商業用インクジェット及び
ECMへの事業領域拡大



② 構造改革の推進

コミュニケーション：一般消費者向けスマートフォンの終息
エネルギー：生産性倍増と原価低減による
3電池事業(太陽電池・蓄電池・燃料電池)の
早期黒字化と再エネ電力サービスの拡大



③ 新たな社会課題解決型事業の創出

デジタル捺染システム



協働ロボット



路車協調システム

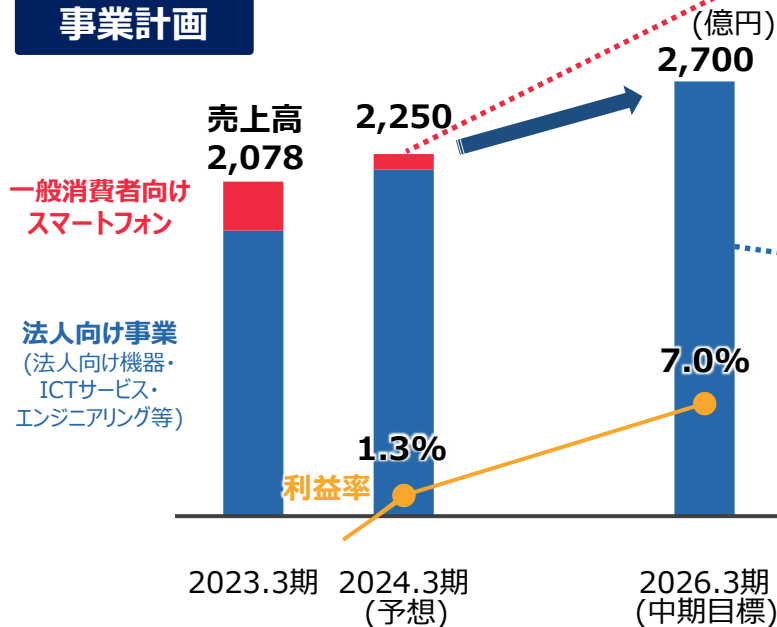


改革テーマ

事業構造の抜本的転換

- 商品・カテゴリーの選択と集中
- 法人向けソリューション事業への注力

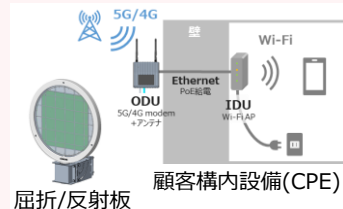
事業計画



一般消費者向けスマートフォン事業の終息

- ◆ 2023年3月期で新規開発を完了
- ◆ 2025年3月期で供給・販売を終了

ミリ波5G通信のさらなる普及に向けたインフラ関連事業へ開発リソースを集中



法人向け端末 + 通信サービス事業の継続・拡大

- ◆ 収益性の高い法人向けカスタム機器の開発と通信サービスの提供にシフト
- ◆ 既存ICTサービス・エンジニアリング事業の拡大

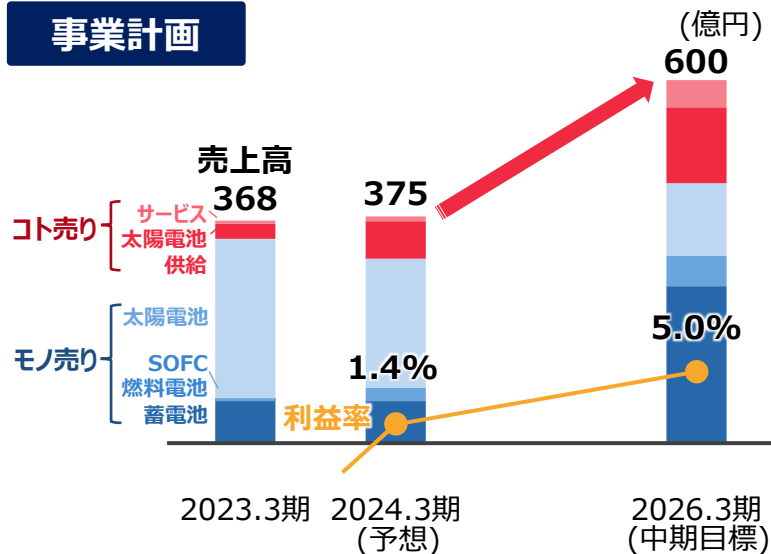
法人向け通信ソリューション事業とインフラ関連事業へ転換

改革テーマ

再エネ需要とエネルギー価格高騰に対応する
法人向け電力販売サービスを拡大

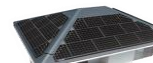
- 生産性倍増と原価低減
- 再エネ電力販売モデルへの転換
(モノ売りからコト売りへ)

事業計画



<当社が目指す再エネ電力サービス>

発電・蓄電システム



太陽光発電システム



蓄電池システム



SOFC燃料電池

PV電力供給元

販売



集合住宅発電



Non-FIT PV発電所



オンサイトPPA

電力販売

余剰電力

需給調整・
マッチング

- ・ 電力調達/発電予測
- ・ 計画値算定
- ・ 需要予測
- ・ 需給監視

再エネ電力

再エネ電力

自社利用



京セラグループ全体の再エネ比率を向上

環境経営企業



外部へも積極的に展開

中期経営計画に基づき3年間のキャピタル・アロケーションを明確化

【2024.3期-2026.3期 キャピタル・アロケーション】

資金調達方針

- ・ 今後の積極的な投資活動や株主還元
の維持・向上等の資金需要に応じた
外部借入を実施予定
- ・ 将来的な金利上昇の可能性も考慮し、
KDDI株式を担保として利用すること
により借入コストの縮減に活用

①営業活動
キャッシュ・フロー
(研究開発費控除前)
1兆4,000億円
～1兆5,000億円

②KDDI株式を
活用した
資金調達など
最大5,000億円

③設備投資額
最大8,500億円

④研究開発費
最大3,500億円

⑤配当金
約3,000億円

⑥M&A・
自社株買い 他
4,000億円
～5,000億円

事業成長のための積極投資

半導体関連部品／電子部品の
生産能力増強や生産性向上のための
投資に注力

研究開発への積極投資

ソリューションビジネスの拡張と
新事業の創出に不可欠な開発投資を
継続的に実施

株主還元方針

配当水準の維持

その他の方針

- ・ シナジーを重視したM&Aの検討
- ・ 適宜 自社株買いを実施

定量的な目標を設定し、さらなる縮減を推進

従前より適宜
政策保有株式を売却



当面の方針を明確化するため
定量的な目標を設定

- 年1回全ての個別銘柄について、協力関係等の維持の必要性や、資本効率性をレビュー
- 取締役会において保有の適否を検証

<参考：国内上場株式 保有銘柄数>

2017.3期 37銘柄 → 2023.3期 17銘柄

【目標】

金額：簿価の5%以上の縮減

期間：2026年3月期まで
(中期経営計画の期間内)

- コーポレートガバナンス報告書に上記目標を明記し改訂済

環境

● TCFDへの賛同(2020年3月～)



● 長期環境目標の設定・遂行

①温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)
2031年3月期 **46%削減** (2020年3月期比)

②再生可能エネルギー導入量
2031年3月期 **20倍** (2014年3月期比)

③2051年3月期 **カーボンニュートラル**

- ✓ 再生可能エネルギーの導入促進
- ✓ 全社一丸となった省エネ推進

人的資本等

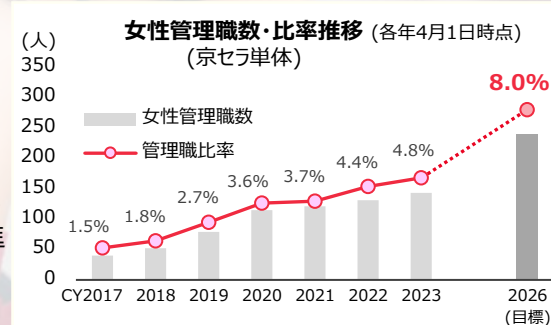
● 人権の尊重

* Responsible Business Alliance
(責任ある企業同盟)

- ✓ RBA*への加盟
- ✓ 自社・サプライヤーに対する
人権デュー・ディリジェンスの実施
- ✓ ハラスメント・差別の禁止教育

● 働きやすい職場・現場作り

- ✓ 従業員エンゲージメントの向上
- ✓ 多様性の追求
 - ・ 女性活躍の推進
 - ・ 両立支援
(育児/介護/治療等)
 - ・ 男性の育児参加の推進
 - ・ LGBTQ+への理解促進



事業戦略の実行

● 競争優位分野への戦略的投資

コアコンポーネント

半導体関連市場向け部品への積極投資

電子部品

京セラ-KAVXシナジー最大化によるコンデンサと
タイミングデバイスへの注力

● 既存事業拡大と構造改革の推進

ソリューション

- ・ 機械工具/ドキュメントソリューション事業：シェアの拡大
- ・ コミュニケーション/エネルギー事業：事業構造の抜本的転換

経営基盤の強化

● 資本戦略

金融資産と借入金を有効に組み合わせた資金調達

● コーポレート・ガバナンスの取り組み

政策保有株式の縮減

● サステナブル経営の推進

- ・ 環境：
カーボンニュートラルに向けた取り組み
- ・ 人的資本等：
採用戦略、人権の尊重、多様性の追求、
従業員エンゲージメントの向上



ROEの持続的向上とPBRの改善につなげる。

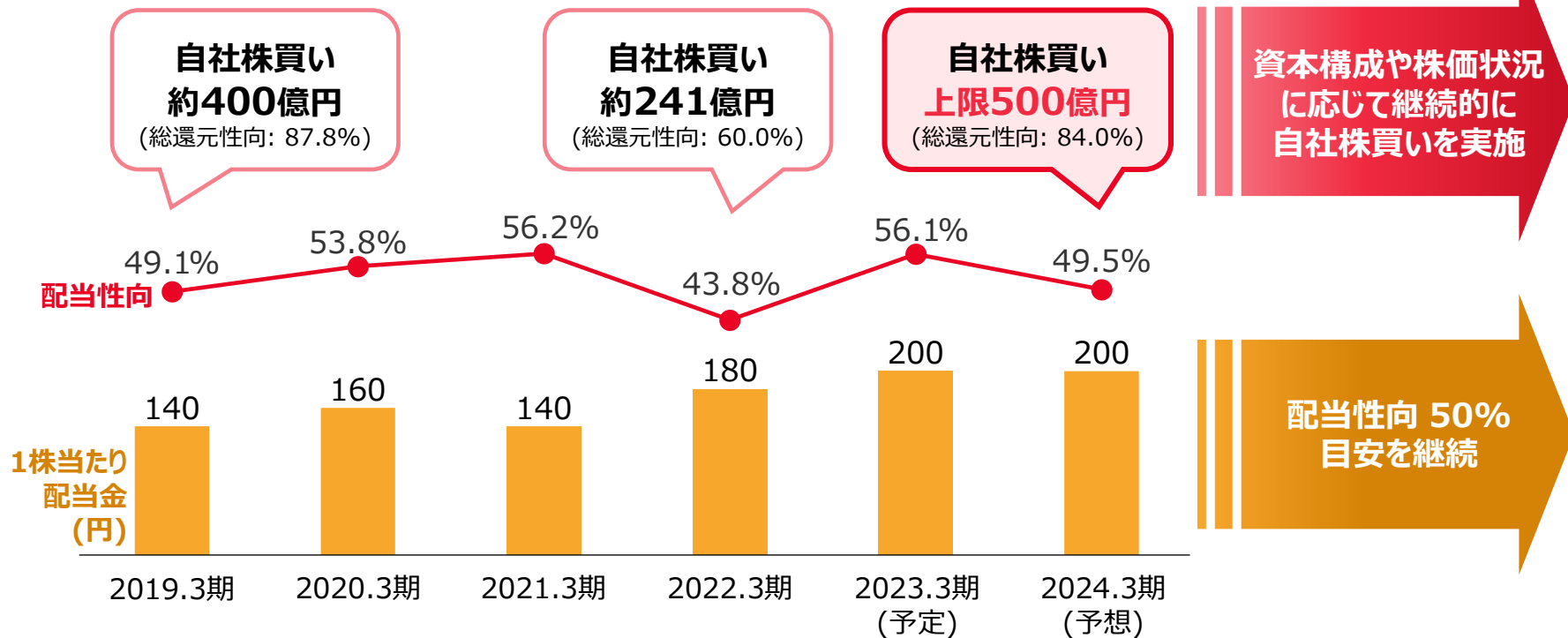
1 当社の紹介

2 中期経営計画

3 株主還元

配当と自社株買いを組み合わせた株主還元策

取得期間：
2023年5月16日～2024年3月22日



株主の皆様に京セラグループの製品・サービスを 特別価格や特別企画にてご提供

特典例

宝飾品やキッチン用品、電動工具・ガーデン機器・
清掃機器、複合機・プリンターを特別価格にてご提供



京セラ製太陽光発電システムや蓄電システムを
ご購入いただいた方へギフト券をプレゼント



ホテル日航プリンス京都やホテル京セラの
株主様限定ご利用プランやお取り寄せグルメをご提供

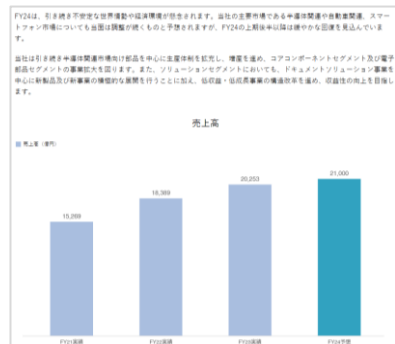


- 毎年3月末・9月末の株主名簿に記載された全株主様に、それぞれ、6月下旬、12月上旬に新たな内容のカタログ「株主様通信販売のご案内」をお送りしています。
- 株主優待の内容、ご提供期間はご案内時期によって異なります。

当社IRサイト

業績ハイライトや会社案内映像等を掲載しております。

●業績ハイライト



●会社案内映像・パンフレット



IRメール配信サービス

決算発表やプレスリリース等のIR情報をタイムリーにメール受信いただけます。



是非、ご高覧・ご登録下さい！



「個人投資家の皆様へ」ページ

<https://www.kyocera.co.jp/ir/individual/advantage/index.html>



IRメール配信サービス
登録フォーム

https://www.kyocera.co.jp/ir/mail_magazine.html

＜ご参考＞

IRサイト トップページより

リアルタイムの当社株価情報をご確認いただけます

[製品一覧](#)
[会社案内](#)
[ニュース](#)
[サステナビリティ](#)
[サポート](#)

THE NEW VALUE FRONTIER

Q SEARCH

GLOBAL

[Home](#) > [株主・投資家の皆様へ](#)

[株主・投資家の皆様へ](#)

文字サイズ

小 大

このページを印刷

> English

株主・投資家情報

Investor Relations

株価情報 (リアルタイム)

東証 (6971)

現在値

¥ 7,531.0

前日比

+141.0 (+1.91%)

> チャート

IRニュース

> 一覧へ

2023年5月16日

決算

2023年3月期 通期 決算説明会を開催しました

遅時開示

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果に関するお知らせ

株主・投資家の皆様へ

IRライブラリー

株式情報



https://www.kyocera.co.jp/ir/s_info/chart.html

2024年3月期 業績予想 (1)



(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期予想	増減金額	増減率
売上高	2,025,332	2,100,000	74,668	3.7%
営業利益	128,517 (6.3%)	147,000 (7.0%)	18,483	14.4%
税引前利益	176,192 (8.7%)	200,000 (9.5%)	23,808	13.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	127,988 (6.3%)	145,000 (6.9%)	17,012	13.3%
基本的EPS(円)	356.60	404.00	注1：（ ）内の数字は売上高比率 注2：2024年3月期予想の基本的EPSは、 2023年3月期の期中平均株式数を用いて算出	

平均為替	ドル	135円	125円
レート	ユーロ	141円	130円

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期予想	増減金額	増減率
設備投資額	173,901 (8.6%)	275,000 (13.1%)	101,099	58.1%
有形固定資産 減価償却費	108,757 (5.4%)	123,000 (5.9%)	14,243	13.1%
研究開発費	94,277 (4.7%)	115,000 (5.5%)	20,723	22.0%

注：（ ）内の数字は売上高比率

2024年3月期 事業セグメント別売上高予想



(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	592,376	29.2%	620,000	29.5%	27,624	4.7%
産業・車載用部品	199,194	9.8%	225,000	10.7%	25,806	13.0%
半導体関連部品	364,579	18.0%	365,000	17.4%	421	0.1%
その他	28,603	1.4%	30,000	1.4%	1,397	4.9%
電子部品	378,536	18.7%	390,000	18.6%	11,464	3.0%
ソリューション	1,068,597	52.8%	1,115,000	53.1%	46,403	4.3%
機械工具	308,406	15.2%	315,000	15.0%	6,594	2.1%
ドキュメントソリューション	434,914	21.5%	455,000	21.7%	20,086	4.6%
コミュニケーション	207,793	10.3%	225,000	10.7%	17,207	8.3%
その他	117,484	5.8%	120,000	5.7%	2,516	2.1%
その他の事業	23,403	1.2%	20,000	0.9%	-3,403	-14.5%
調整及び消去	-37,580	-1.9%	-45,000	-2.1%	-7,420	—
売上高	2,025,332	100.0%	2,100,000	100.0%	74,668	3.7%

2024年3月期 事業セグメント別利益予想



(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	89,475	15.1%	86,000	13.9%	-3,475	-3.9%
産業・車載用部品	24,743	12.4%	32,000	14.2%	7,257	29.3%
半導体関連部品	67,702	18.6%	53,000	14.5%	-14,702	-21.7%
その他	-2,970	—	1,000	3.3%	3,970	—
電子部品	44,064	11.6%	55,000	14.1%	10,936	24.8%
ソリューション	42,239	4.0%	79,000	7.1%	36,761	87.0%
機械工具	23,279	7.5%	26,000	8.3%	2,721	11.7%
ドキュメントソリューション	33,706	7.8%	40,000	8.8%	6,294	18.7%
コミュニケーション	-11,729	—	3,000	1.3%	14,729	—
その他	-3,017	—	10,000	8.3%	13,017	—
その他の事業	-28,795	—	-45,000	—	-16,205	—
事業利益 計	146,983	7.3%	175,000	8.3%	28,017	19.1%
本社部門損益等	29,209	—	25,000	—	-4,209	-14.4%
税引前利益	176,192	8.7%	200,000	9.5%	23,808	13.5%

将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ株式会社